

① @InfoCanal®受信アプリケーション利用規約

@InfoCanal®受信アプリケーション利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、NTTアドバンステクノロジ株式会社（以下、「当社」といいます。）が提供する情報配信サービス「@InfoCanal®（アットインフォカナル）」（以下、「本サービス」といいます。）によって配信される情報を受信するためのアプリケーション（以下、「本アプリケーション」といいます。）の利用条件を定めるものです。お客様（以下、「ユーザー」といいます。）が本規約に同意されない場合、本アプリケーションをご利用いただくことができません。

第1条（本アプリケーションの機能等）

本アプリケーションは、「@InfoCanal®（アットインフォカナル）」を導入した自治体・団体・企業体等（以下、「配信者」といいます。）が、配信者の責任で配信する各種情報を受信することを目的として、ユーザーに対し次の各号に掲げる機能（以下「本機能」といいます。）を提供するものです。

- (1) 配信者が配信した各種情報を受信した際、受信したことをポップアップウィンドウの起動、ブザ一音、音声読み上げ等の手段によってユーザーに通知したり、各種情報を本アプリケーション画面上に表示することができる機能
- (2) 配信者が配信した各種情報の受信状況、ユーザーが本アプリケーション上で行う操作情報（未読・既読・回答中・全回答等）、その他ユーザーが本アプリケーション上で入力したデータ等を、配信者に送信する機能
- (3) その他、前二号に付随し、又は関連する機能

第2条（利用契約）

ユーザーは、本規約に同意いただいた上で、本アプリケーションを利用するものとします。ユーザーが、本アプリケーションをスマートフォンその他の情報端末にダウンロードし、所定の手順に従って購読設定を実施した時点で、ユーザーと当社との間で、本規約の諸規定に従った利用契約が成立したものとみなします。なお、ユーザーが未成年者である場合には、親権者その他の法定代理人の同意を得たうえで、本アプリケーションをご利用ください。

第3条（禁止事項）

ユーザーは、本アプリケーションの利用にあたり以下の行為をしてはなりません。

- (1) 法令または公序良俗に違反する行為
- (2) 犯罪行為もしくは犯罪行為に関連する行為、またはそのおそれのある行為
- (3) 当社または第三者の著作権、商標権、特許権等の知的財産権、名誉権、プライバシー権、その他法令上または契約上の権利を侵害する行為
- (4) 当社のサーバーもしくはネットワーク等設備の機能を破壊したり、過度な負担を与えるたりする等の妨害行為、またはそのおそれのある行為
- (5) 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為

- (6) 当社のサービスに関する、反社会的勢力に対して直接または間接に利益を供与する行為
- (7) 本アプリケーションに対する、改変、改ざん、逆コンパイル、逆アセンブル、その他リバースエンジニアリングに該当する行為
- (8) 当社の定める手順に従わず、本アプリケーションを入手、またはインストールする行為
- (9) 本サービスまたは本アプリケーションの利用により得られた情報を、事業の用に供する目的で第三者に提供し、または利用させる行為
- (10) その他、当社が不適切と判断する行為

第4条 (本アプリケーションの利用)

ユーザーは、本アプリケーションを利用するにあたり、必要な通信機器、通信手段および電力などを、ユーザーの費用と責任で用意しなければなりません。また、本アプリケーションの利用開始におけるダウンロード、バージョンアップ、本アプリケーションの利用に伴うデータの送受信により発生する通信料については、日本国内外での利用またはユーザーの加入する通信料金プランの如何を問わず、ユーザーが全額を負担するものとします。

第5条 (本サービスの提供の停止等)

当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、ユーザーに事前に通知することなく本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。

- (1) 本サービスの提供にかかるコンピューターシステムの保守点検または更新を行う場合
- (2) 本サービスの提供可能な範囲または限度を超える規模の地震、落雷、火災、停電または天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- (3) 本サービスの提供にかかるコンピューターまたは通信回線等が事故により停止した場合
- (4) その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

2. 当社は、本条に基づく本サービスの提供の停止または中断により、ユーザーに生じた損害について、一切の責任を負いません。

第6条 (免責事項)

当社は、本サービス（本アプリケーション及び本サービスにより送受信される情報の内容を含みます。）における安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、配信者及びユーザー間の各種情報に関する到達の確実性・即時性、人命救助、その他の特定の目的への適合性、欠陥または不具合の不存在、第三者の知的財産権およびその他の権利の非侵害性等を明示的にも黙示的にも保証しておりません。

2. 当社は、当社が利用マニュアル等により定めた本サービスにおける通常の用法に起因してユーザーに損害が発生し、かつ、本規約において当社を免責する旨の定めに該当しない場合（但し、当社により故意または重過失に相当する行為がなされた場合を除きます。）、また、何らかの理由によって責任を負う場合には、適用法令で許容される限りにおいて、通常生じうる直接の損害（逸失利益を除きます。）の範囲内かつ本サービスの提供代金額（継続的サービスの場合には1か月分相当額）の範囲内においてのみ賠償の責任を負うものとします。

3. 当社は本サービスに関して、ユーザーと他のユーザーまたは第三者（配信者を含みます。）との間に

おいて生じた取引、連絡または紛争等について一切の責任を負いません。

第7条（サービス内容の変更等）

当社は、配信者との合意、または配信者との契約上の定めにより、ユーザーに通知することなく、本サービスの内容を変更し、または本規約の終了と併せて本サービスの提供を終了することができるものとします。当社は、本条に基づきユーザーに生じた損害について一切の責任を負いません。

2. 本規約が終了した場合、ユーザーは如何なる理由においても本アプリケーションを利用することはできません。この場合、ユーザーは、速やかに自己の占有または管理下にある本アプリケーションを消去するものとします。

3. 本規約の終了、またはユーザーにおける本アプリケーションの利用終了の如何にかかわらず、第6条から第14条の定めは、なお有効に存続するものとします。

第8条（本規約の変更）

当社は、必要と判断した場合には、ユーザーに通知することなく本規約を変更することができるものとします。

2. 当社は、本規約を改定するときは、その内容について、当社ホームページ（<https://www.ntt-at.co.jp/product/atinfocanal/>）に掲載する方法によりユーザーに通知します。

3. 本条に定める本規約の改定の効力は、法令上、ユーザーの同意が必要な場合を除き、当社が前項に基づき当社ホームページに明示する効力発生日（効力発生日は、掲載した日から30日以上の周知期間を設けて設定するものとします。）から生じるものとします。ただし、ユーザーの本アプリケーションの継続利用に影響がない改定の場合、または緊急やむを得ない場合は、効力発生日を掲載した日と定めることができます。

4. ユーザーは、本規約変更後、本アプリケーションを利用した時点で、変更後の本規約に異議なく同意したものとみなされます。

第9条（通知または連絡）

ユーザーと当社との間の通知または連絡は、当社が運営するウェブサイトへの掲示等、当社の定める方法によって行うものとします。

第10条（権利義務の譲渡の禁止）

ユーザーは、当社の書面による事前の承諾なく、本規約に基づく権利もしくは義務を第三者に譲渡し、または担保に供することはできません。

2. 当社は、本サービスに係る事業を他社に譲渡した場合には、当該譲渡に伴い基本契約若しくは個別契約上の地位、これらの契約に基づく権利及び義務並びにユーザーの登録情報等その他の情報を、当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、ユーザーは、かかる譲渡につきあらかじめ同意するものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第11条（分離可能性）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第12条（輸出入関連法規の遵守）

ユーザーは、本アプリケーションを日本国外に持ち出す場合など、日本国又は諸外国の輸出入に関連する法令等の適用を受ける場合は、当該法令等の定めを遵守するものとします。

第13条（個人情報の取扱い）

当社は、本サービスの提供にあたり、個人情報保護法、関連法令・ガイドライン、及び当社が定める個人情報保護方針 (<https://www.ntt-at.co.jp/product/atinfocanal/privacy.html>) に準拠して、個人情報を取り扱うものとします。

第14条（準拠法・裁判管轄）

本規約の解釈にあたっては、日本法を準拠法とします。

本サービスに関して紛争が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

制定：2017年4月1日

改定：2018年3月14日

改定：2024年9月27日

改定：2025年12月25日